

平成 30 年 月 日

神奈川県立平塚江南高等学校長 殿

高等学校等就学支援

この申請書を作成した日を記入してください。

受給資格認定申請書 (初回高等学校等就学支援金の受給資格認定を申請します。

【いずれかに「レ」をしてください。】

・初めて就学支援金を申請する方は「申請書(初回時)」に、「レ」を記入してください。

収入状況届出書 (2回目以降) 既に受給資格認定を受け、収入等の収入の状況に関する事項

・これまでに就学支援金を受給したことのある方は「届出書(2回目以降)」に「レ」を記入してください。

(次の2つの事項を必ず確認の上、□にレ印を付けてください。)

この申請書又は届出書の記載内容を確認の上、2箇所必ずレ印を付けてください。

確認の上、2箇所必ずレ印を付けてください。

この申請書又は届出書の記載内容を確認の上、2箇所必ずレ印を付けてください。

不正利得の徴収等処置を受けることのあることを承知しています。

(以下の空欄に生徒本人が署名してください。保護者等による代筆も可能です。記入に当たっては、別紙の「記入上の注意」及び「留意事項」をよく読んでから記入してください。)

ふりがな	かながわ		いちろう	
生徒の氏名	姓	神奈川	名	一郎
生徒の生年月日	昭和 平成 13 年 5 月 22 日			
生徒の住所	〒 231 - 8588 神奈川県 横浜 市中区日本大通33			
保護者等の連絡先	090 (0000) 0000			
生徒が在学する学校の名称	神奈川県立平塚江南高等学校			

生徒の氏名、ふりがな、生年月日、住所を記入してください。

日中連絡が取れる保護者の連絡先を記入してください。

【1. 高等学校等の在学期間について】

①現在の学校の在学期間	学校名	平成 29 年 4 月 1 日	学校の種類・課程・学科
現在在学している高等学校等に入学(転入学)した日を記入してください。			
②過去の学校の在学期間	学校名	平成 年 月 日	学校の種類・課程・学科
過去に高等学校等に在学していた場合に記入してください。			

※ 次のいずれかに該当する者は就学支援金の受給資格認定の申請ができません。

- ・ 高等学校等 (修業年限が3年未満のものを除きます。) を卒業もしくは修了した者
- ・ 高等学校等に在学した期間 (定時制・通信制等に在学する期間は4分の3として計算。) が通算して36月を超えた者 (ただし、支給停止期間等は含めません。)

裏面も記入してください。

【2. 保護者等の収入の状況について】

(1) 就学支援金の支給を受けようとする時期の区分

4月～6月 (29年度の課税証明書等を添付)  7月～翌年6月 (30年度の課税証明書等を添付)

(2)  7月1日時点における保護者等の状況及び添付する課税証明書等については次のとおりです。  
(次の①から⑦までのいずれかの口にレ印を付けてください。)

(2) - 1 次の保護者等の課税証明書等を添付します。

①  親権者(両親) 2名分 ①～⑦のいずれかにレ印を記入してください。

親権者 1名分  
(親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、④から⑦までのいずれかの口にレ印を付けてください。)

②  親権者の1人が控除対象配偶者であり、道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されたとしても所得制限の要件に影響がないことが明らかな場合

親権者の1人が課税期日に日本国内に在住していないなど道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されていない場合

親権者がなく、未成年後見人が選任されている場合は、その人数を記入してください。

③  未成年後見人  名分  
親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合(未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分)  
(未成年後見人が、法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除きます。)

④  生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者) 1名分  
・ 親権者又は未成年後見人が存在しない場合  
・ 成人に達しているが、主たる生計維持者が存在する場合 等

⑤  生徒本人  
親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、  
・ 成人に達している場合  
・ 未成年であるが、道府県民税所得割又は市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ている場合 等

(2) - 2 次の理由により課税証明書等を添付しません。

⑥  所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合)であるが、未成年で収入を得ていない場合

⑦  親権者、未成年後見人、主たる生計維持者がなく、未成年後見人が選任されていないなど道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されていない場合

**課税証明書等を添付する方の氏名と生徒との続柄を記入してください。**

課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び生徒との続柄(⑥又は⑦にレ印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

※ 収入の修正申告や税額の更正決定による道府県民税所得割、市町村民税所得割、離婚・死別、養子縁組等による保護者等の変更がある場合は、必ず学校に連絡してください。 **確認の上、必ずレ印を付けてください。**

【3. 確認事項】(次の事項を確認の上、□にレ印を付けてください。)

就学支援金を授業料に充てるとともに、就学支援金の支給に必要な事務手続を学校長に委任することを了承します。

学校受付日 平成 年 月 日 (学校において記入)